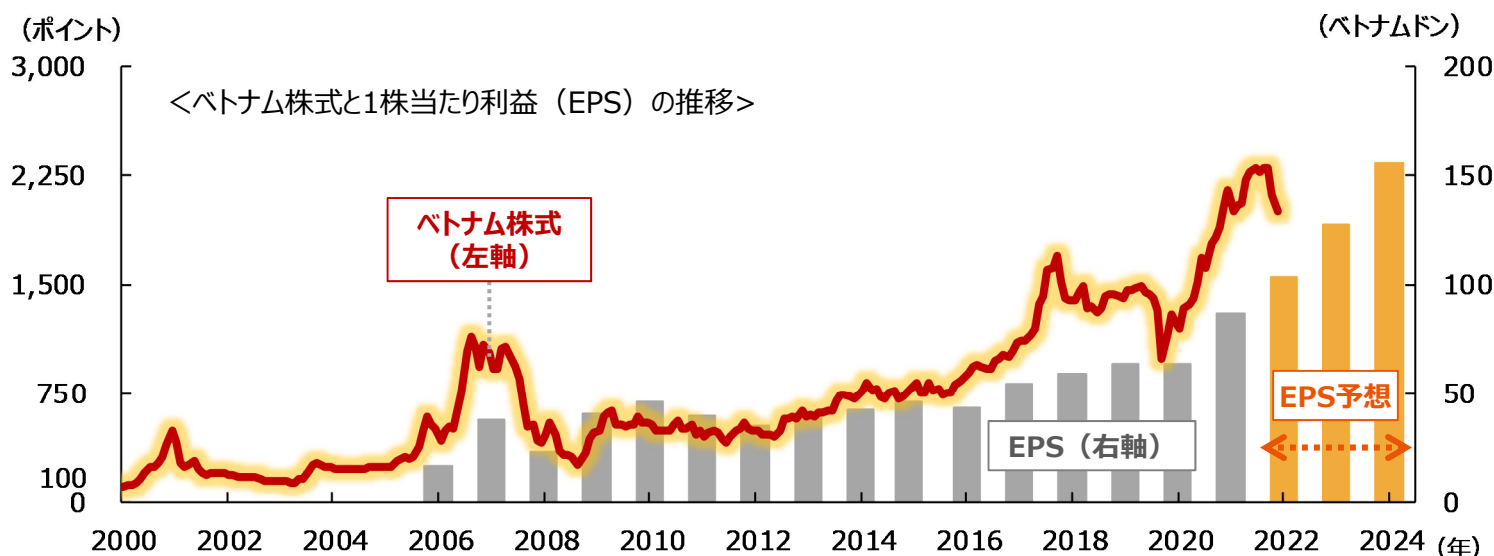


What's in Vietnam?

ベトナムが熱い

世界トップクラスの高い経済成長を背景に
企業の躍進、それに伴う中長期的な上昇が期待される
ベトナム株式市場

なぜ今、ベトナムなのか



（注1）ベトナム株式のデータは2000年7月末～2022年5月末（月次）。2000年7月末を100として指数化。EPSのデータは2006年～2024年、2022年以降は2022年5月末現在のBloomberg予想。

（注2）ベトナム株式はVNインデックス（配当込み、現地通貨ベース）を使用。VNインデックス（円換算ベース）は「ベトナム株式ファンド」の参考指数です。（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料では注目されるベトナム株式市場の魅力についてご紹介いたします。

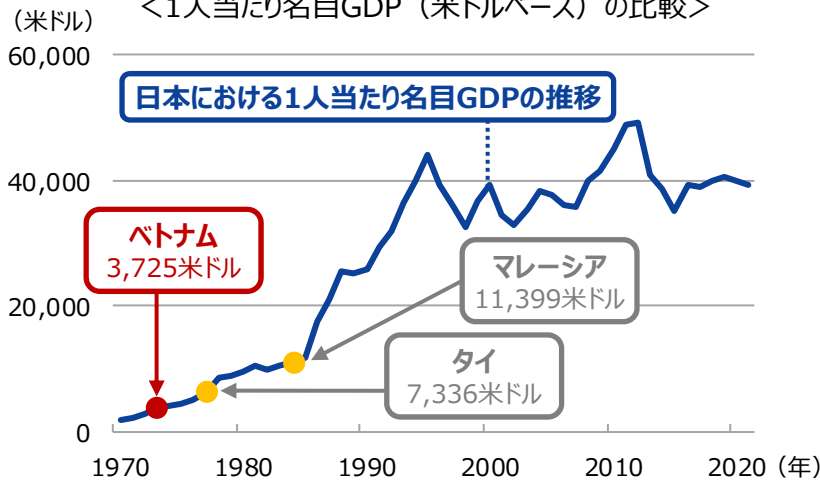
なぜ今、ベトナムなのか。ベトナム株式市場の魅力

- 高い経済成長..... P2
 - ①海外からの直接投資の増加による製造業の拡大..... P3
 - ②所得の増加にけん引された内需の拡大..... P5
 - ③新たな成長産業の台頭..... P6
- 経済指標の改善と通貨安定..... P7
- 資本市場の拡大..... P8
- (ご参考)ベトナムってどんな国？..... P9
- ベトナム株式へ投資をするなら「ベトナム株式ファンド」
- 「ベトナム株式ファンド」について..... P10
- 個別銘柄のご紹介..... P11

高い経済成長

成長余地の大きいベトナム経済

<1人当たり名目GDP（米ドルベース）の比較>



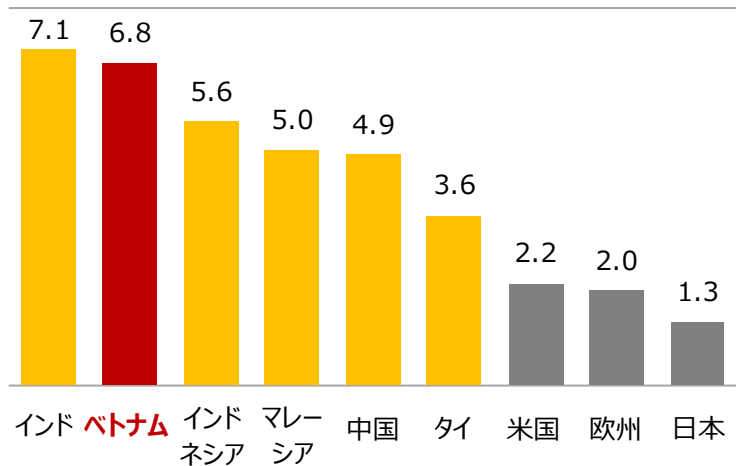
- ベトナムの2021年の1人当たりGDPは3,725米ドルであり、これは**高度成長期であった1970年代前半の日本**や**2008年頃の中国の水準に相当**します。
- また、マレーシアやタイなどの他のアジア新興国と比較してもベトナムの1人当たりGDPは依然として低く、**ベトナム経済は今後の成長余地が大きい**と考えられます。

(注) 折れ線グラフは1970年～2021年の日本の1人当たり名目GDPのデータ（年次）。各国・地域の1人当たり名目GDPデータは2021年現在。
 (出所) IMF等のデータを基に委託会社作成

※各国・地域の1人当たりGDPが過去の日本と同様に推移することを示唆するものではありません。また、各国・地域の今後の経済発展を保証するものではありません。

世界トップクラスの高い経済成長率

<各国・地域の実質GDP成長率予想（%）>
 2022年～2026年の5年平均



- ベトナムは、中国などの他のアジア新興国や主要先進国・地域を上回る**高い経済成長が予想**されています。
- 高い経済成長を背景にベトナム企業の躍進、それに伴う中長期的な株価の上昇が期待されています。

(注) 予想はIMF予想。
 (出所) IMFのデータを基に委託会社作成

経済をけん引する主な要因

- ① 海外からの直接投資の増加による製造業の拡大
- ② 所得の増加にけん引された内需の拡大
- ③ 新たな成長産業の台頭

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※写真はイメージです。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

高い経済成長 ①海外からの直接投資の増加による製造業の拡大

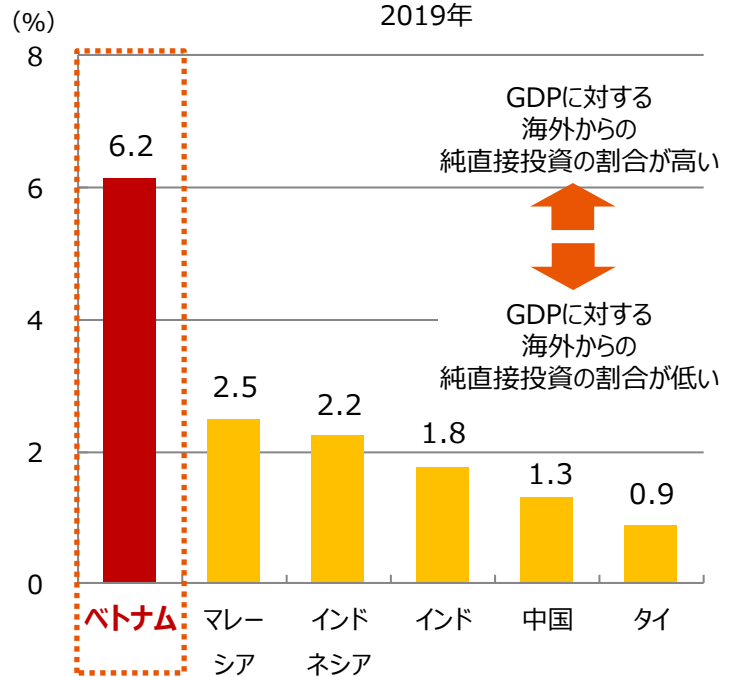
競争力のある労働コスト等を背景に、海外企業の進出が盛んなベトナム

- ベトナムは若くて勤勉、かつ相対的に低位な労働コストが魅力となって、海外からの投資が続いています。
- ベトナム政府も積極的に外国資本導入を促進しているため、海外からベトナムへの純直接投資（対GDP比）は、アジアの中でも相対的に高い水準となっています。

＜アジアの主要国・地域の月額労働コスト＞
2021年

国・地域	月額労働コスト（米ドル）
中国	651
マレーシア	492
タイ	433
インドネシア	384
インド	316
フィリピン	269
ベトナム	265
カンボジア	215
ミャンマー	164
パキスタン	163
ラオス	145
スリランカ	123
バングラデシュ	105

＜海外から各国への純直接投資（対GDP比）＞
2019年

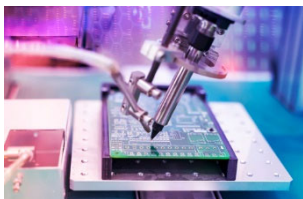


(注) 月額労働コストは作業員（製造業・一般工職）の月額基本給。
(出所) 世界銀行、日本貿易振興機構「2021年度海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」（2021年12月7日）のデータを基に委託会社作成

ベトナムへ投資を行う海外企業

韓国のサムスン電子の関連企業
サムスン電機（韓国）

サムスン電機はベトナムのハノイ近郊に半導体パッケージの先端基板の量産ラインを整備する。投資金額は8億5,000万米ドル（約980億円）。



2023年下半期に量産を始め、スマートフォンやパソコンなどに使う高性能基板を供給する。

(出所) 各種資料等を基に委託会社作成

新電力（PPS）の
イーレックス（日本）

イーレックスはベトナムで2035年までにバイオマス発電所を20基以上新設する。総建設費は3,000億円以上。



現地のコメのもみ殻などを燃料に使い、安価で安定した調達網を整える。ロシアによるウクライナ侵攻でエネルギー価格が高騰する中、輸入燃料に頼らない電源を育てる。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
※写真はイメージです。

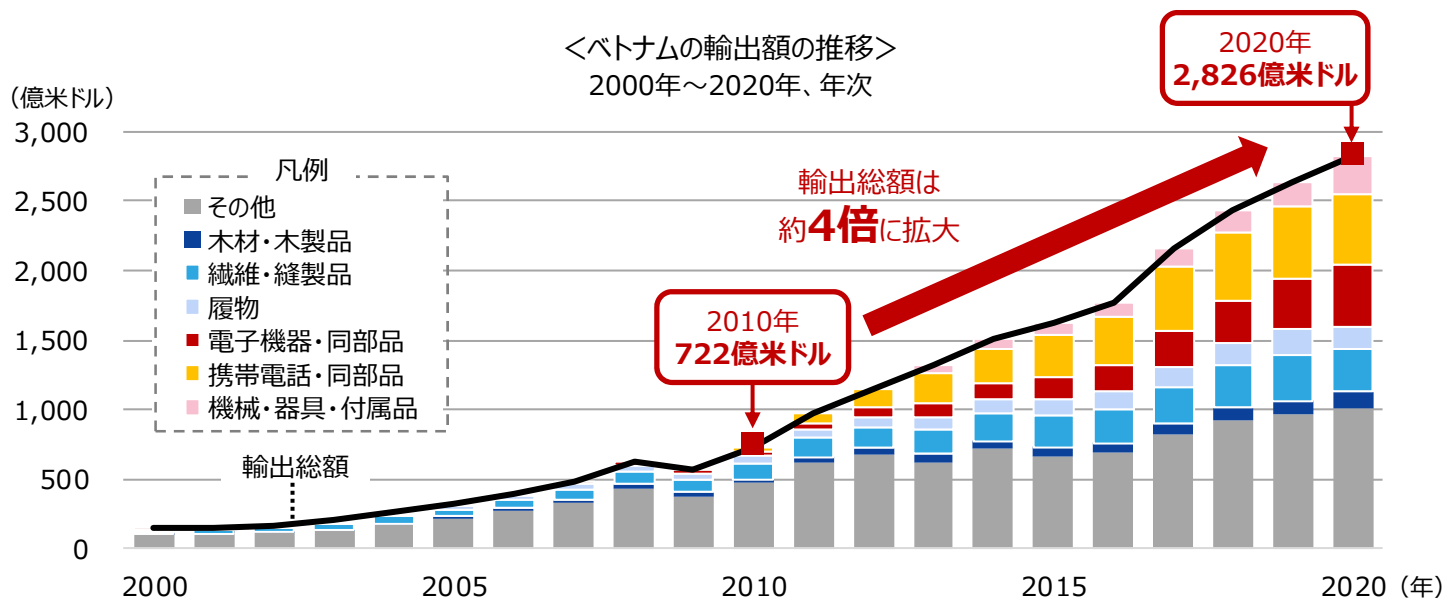
※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

高い経済成長 ① 海外からの直接投資の増加による製造業の拡大

急速に拡大するベトナムの輸出

- 製造業の拡大を背景にベトナムの輸出は増加傾向にあり、2010年から2020年の**10年で輸出額は約4倍に増加**しました。
- 2000年代は繊維・縫製製品、履物、2010年代からは電子機器・同部品、携帯電話・同部品が主要な輸出品として台頭しています。

＜ベトナムの輸出額の推移＞
2000年～2020年、年次



(出所) ベトナム統計総局のデータを基に委託会社作成



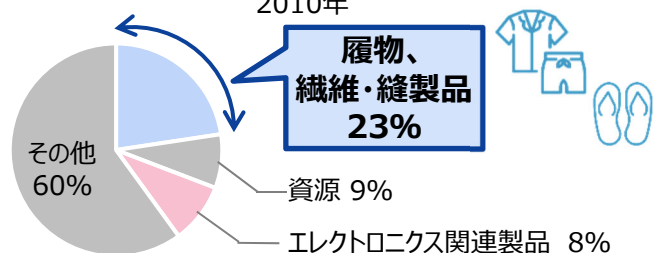
履物、繊維・縫製品からエレクトロニクス関連製品の輸出国へ



履物、繊維・縫製品が
主な輸出品 (2010年)

- ベトナムの安価で豊富な労働力を背景に、**履物、繊維・縫製品の生産拠点として発展**。輸出品目も同製品が主な項目。

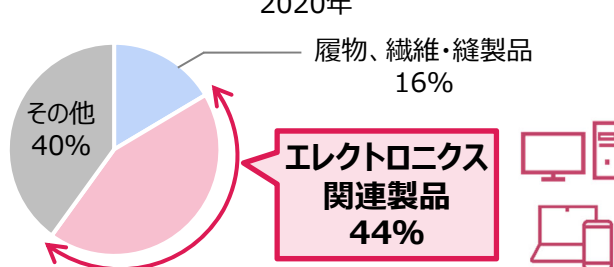
＜輸出品目の構成比率＞
2010年



エレクトロニクス関連製品が
主な輸出品 (2020年)

- サムスン電子による携帯電話工場の建設 (2009年) が起爆剤となり、近年は**エレクトロニクス関連製品が輸出をけん引**。

＜輸出品目の構成比率＞
2020年



(注1) エレクトロニクス関連製品は電子機器・同部品、携帯電話・同部品、機械・器具・付属品の合計、資源は石炭、原油の合計。
(注2) 四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。
(出所) ベトナム統計総局のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

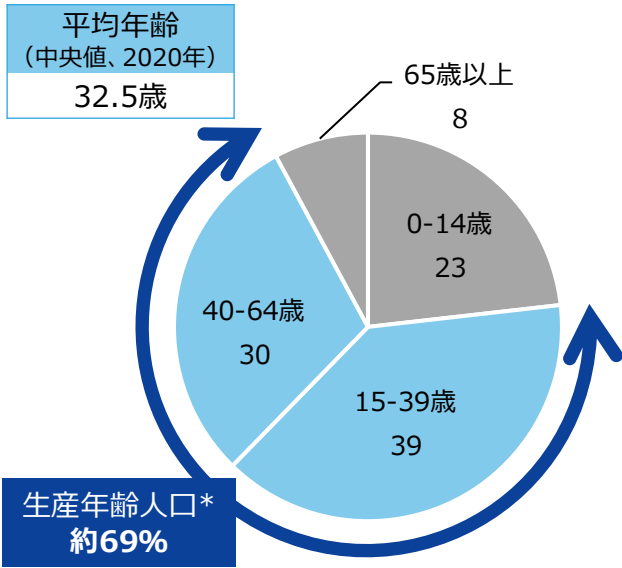
※ この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

高い経済成長 ②所得の増加にけん引された内需の拡大

若い人口構成と所得の増加により、中長期的に内需の拡大が期待される

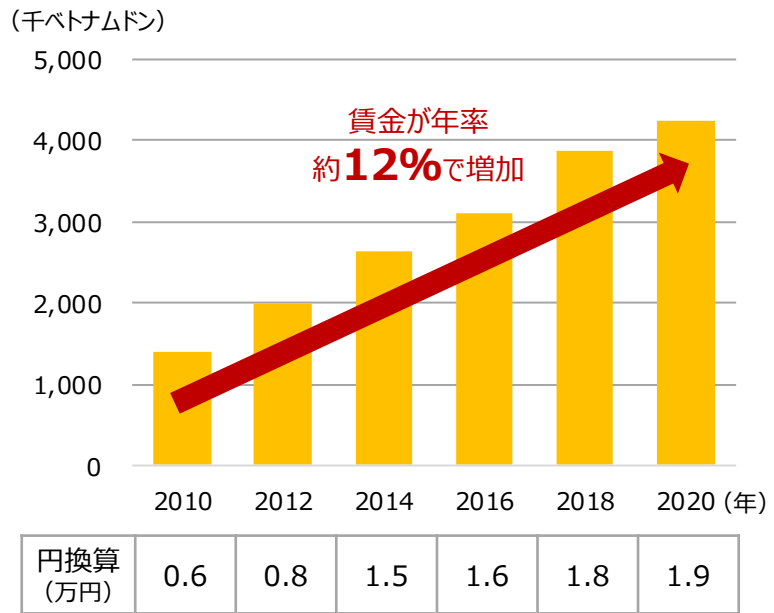
- ベトナムは**経済成長の原動力となる若い働き手が多く、ベトナム経済の成長に伴って国民1人当たりの所得も増加**しています。
- 若い人口構成と所得の増加による購買力の高まりを受けて、中長期的に消費財やサービスなどの内需拡大が期待されます。

<ベトナムの年齢別人口構成比率 (%) >
2020年予想



* 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層

<1人当たりの月額平均所得の推移>
2010年~2020年

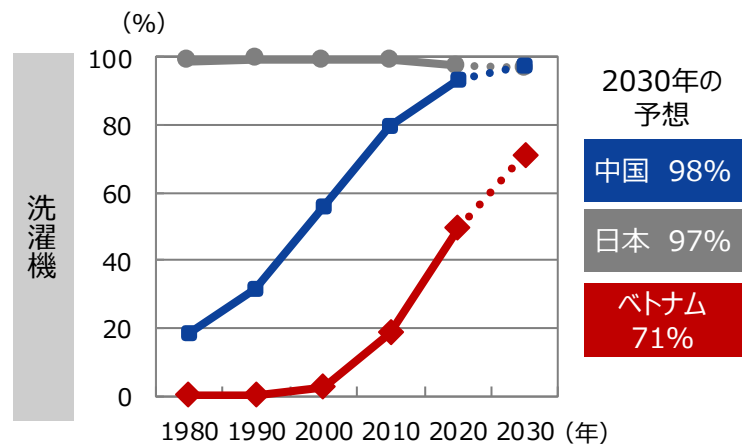
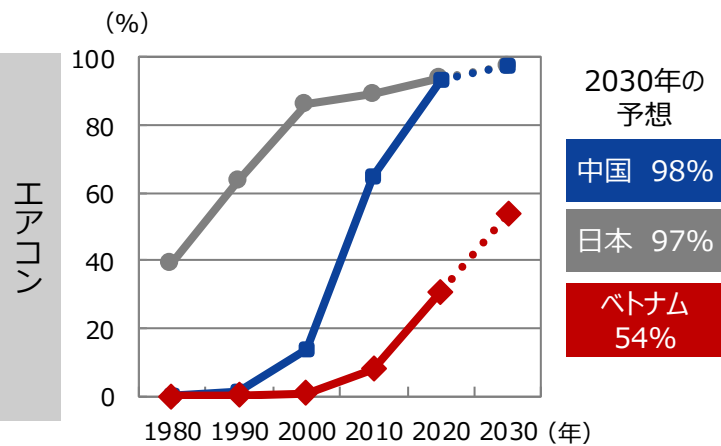


(注1) 年齢別人口構成比率のデータは国連予想値。総人口を100%として計算。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
(注2) 1人当たりの月額平均所得の円換算は、各年末時点の為替で円換算。
(出所) 国連、ベトナム統計総局、Bloombergのデータを基に委託会社作成

耐久消費財への需要が高まる見込み

- ベトナムの耐久消費財の保有比率は低く、**消費拡大に向けた大きな可能性を秘めています。**

<耐久消費財保有比率の推移>



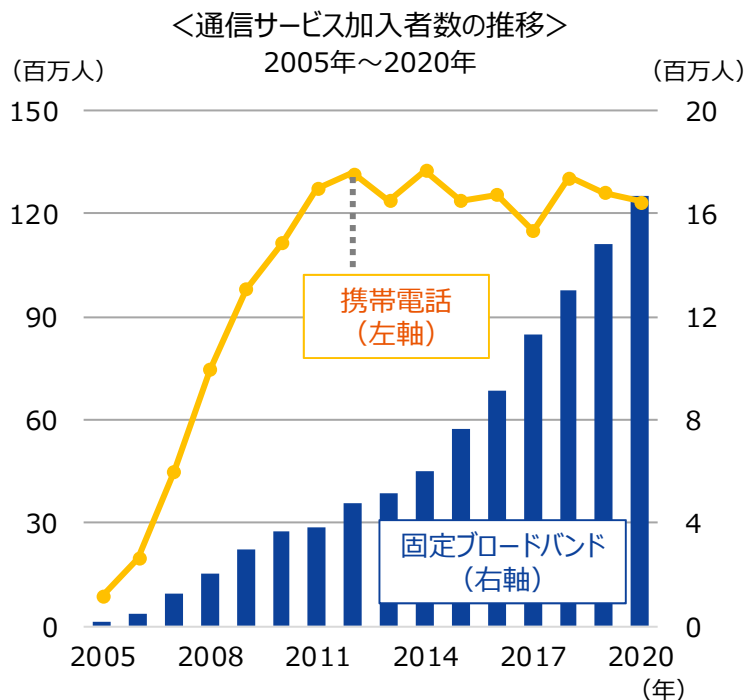
(注) 耐久消費財保有比率は全世界に占める保有世帯の割合。2030年はEuromonitor Internationalの予想。
(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

高い経済成長 ③新たな成長産業の台頭

通信インフラの整備により、eコマース関連ビジネスの拡大が見込まれる



- インターネットの普及や携帯電話、スマートフォンの普及に伴い、ベトナムのeコマース（電子商取引）の拡大が見込まれています。
- ベトナム政府はデジタル経済の促進のため、2021～2025年のeコマースの発展計画を承認しました。これによると、**eコマースの売上高は年平均25%増で、2025年には350億米ドルに達することを目指しています。**

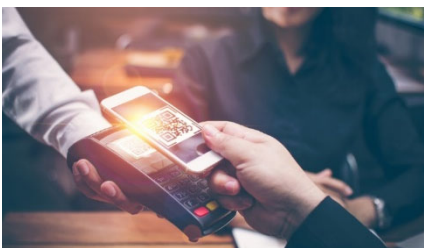
(出所) ベトナム統計総局のデータ、各種資料を基に委託会社作成



ベトナムのユニコーン企業のご紹介

電子決済サービス「モモ (MoMo)」を運営 Mサービス

Mサービスは、2007年に携帯料金の決済サービスを主業として創業後、デジタル決済事業に転換。ベトナムの決済市場において他社の追従を許さない事業基盤を構築しており、**同国を代表するスーパーアプリ (対話や配車、決済など日常生活で使うサービス**



を一括で提供) としてのポジションを確立。みずほ銀行も出資を行った (2021年12月)。

(出所) 各種資料等を基に委託会社作成

人気ブロックチェーンゲームを手掛ける スカイメイビス (SkyMavis)

ゲームと金融を掛け合わせた「**GameFi (ゲームファイ)**」をリードしてきたゲーム「**アクシー・インフィニティ**」を開発したのがスカイメイビス。

ゲーム内で得た仮想通貨は交換業者を通じ、実際のお金に換金可能。娯楽にとどまらず、ゲーム内でモノやサービスのやり取りが発生したり、さらには「稼ぐ」ということにも発展しているため注目されている。

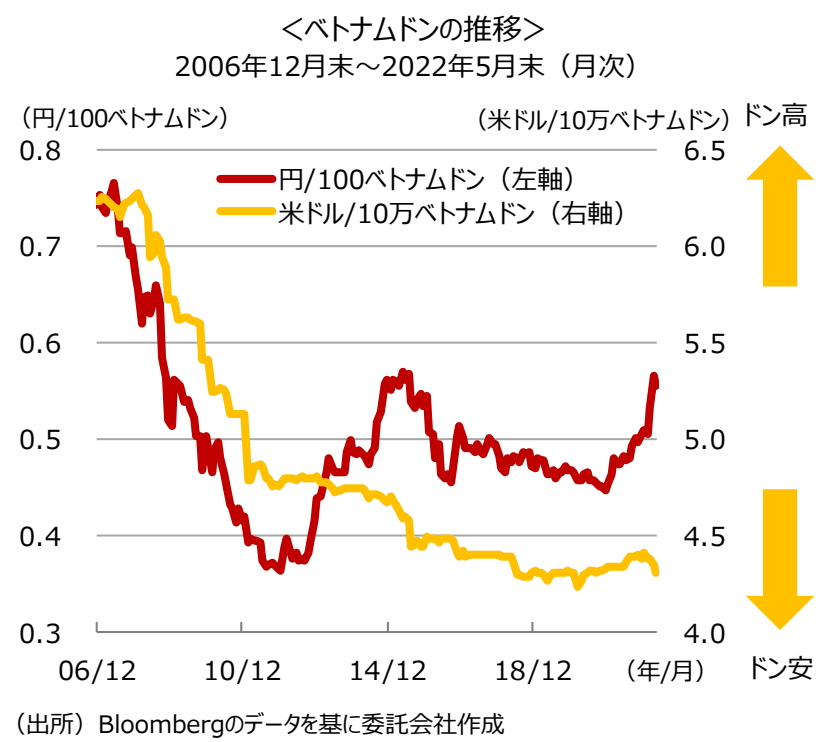


※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※写真はイメージです。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

経済指標の改善と通貨安定

2012年以降、ベトナムの通貨ドン是对円で底堅く推移



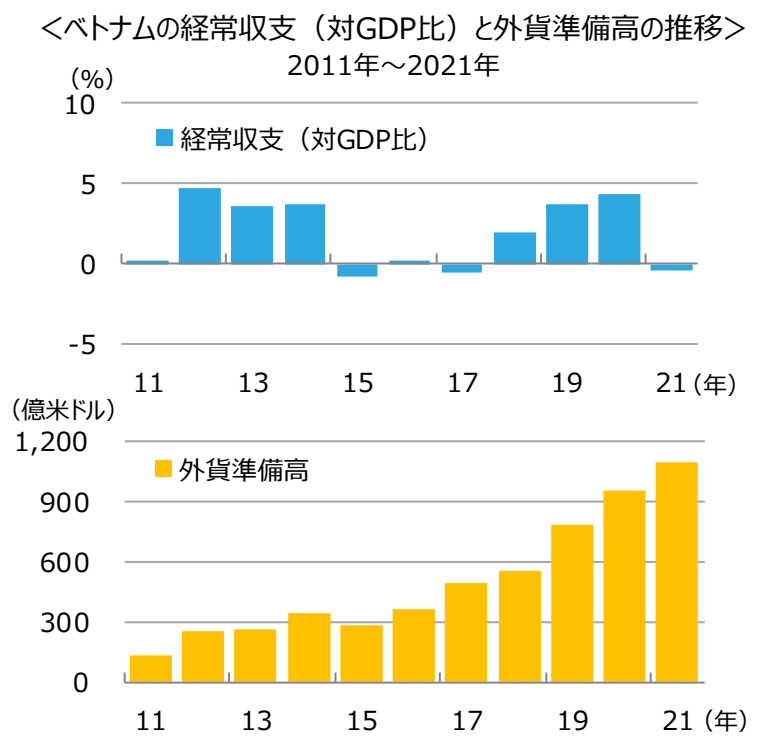
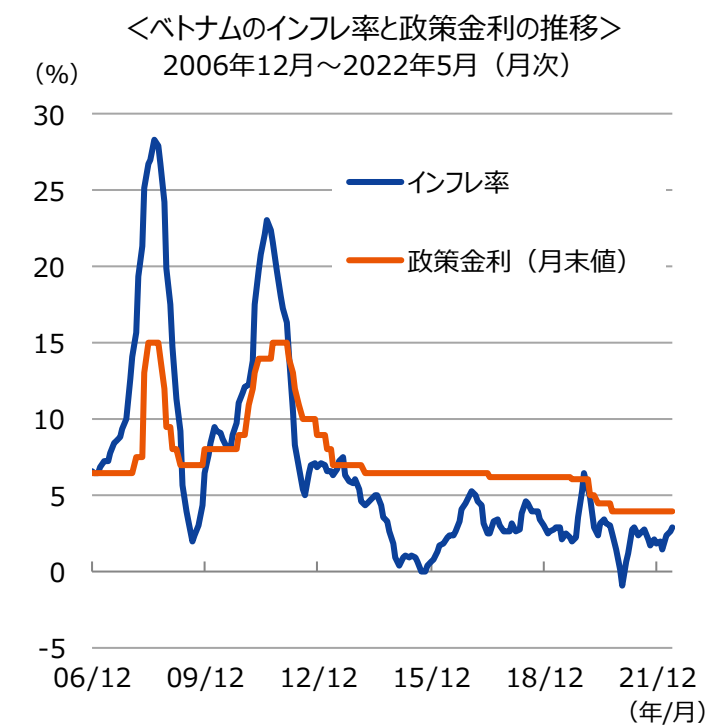
- ベトナムでは2007年のWTO加盟後に景気が過熱しました。その結果、輸入増加により経常赤字が拡大したことから、2011年にかけてベトナムドンは大幅に売られました（ベトナムドン売り・米ドル買い）。
- 2012年以降、**ベトナムの経済指標が改善したことから、ベトナムドンは対円で底堅く推移**しています。

ベトナムの通貨“ベトナムドン”

通貨単位はドン。50万、20万、10万などの複数の種類の紙幣が流通しています。紙幣に描かれているのは初代ベトナム民主共和国（当時）主席のホー・チ・ミン氏です。

経済指標が改善し、ベトナムの収支構造は強固

- 米国の金融政策が引締めに転換される影響について、新興国からの資金流出を警戒する見方もありますが、高い経済成長や輸出の増加などを背景に**外貨準備高も過去最高を記録しており、ベトナムドンは底堅い推移が期待**されます。



(注) インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）、政策金利はリファイナンス・レート。
(出所) CEIC、Bloomberg、IMF、世界銀行のデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※写真はイメージです。

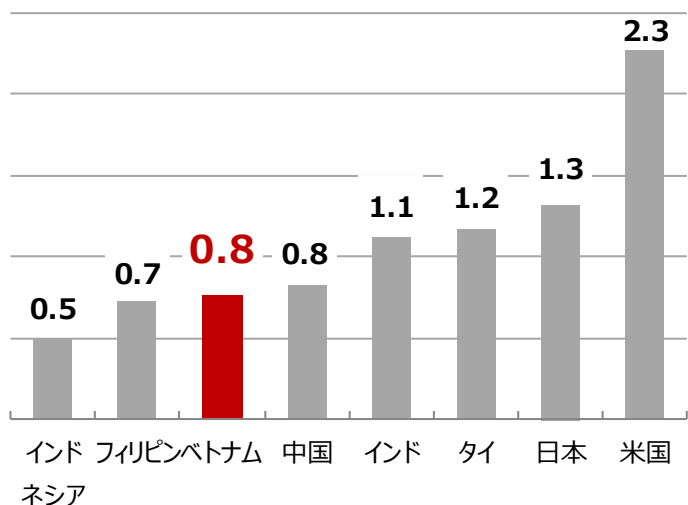
資本市場の拡大

拡大余地の大きいベトナム株式市場

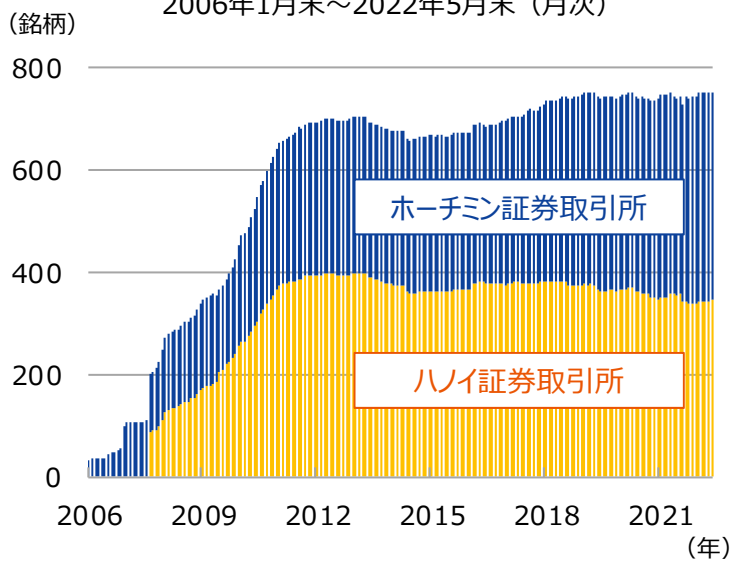
- ベトナムの経済規模（名目GDP）に対する株式時価総額の比率は0.8*であり、**株式市場の拡大余地は大きい**と考えられます。
- ベトナムは外国投資家の株式保有上限の撤廃やデリバティブ（先物、オプション等）市場の整備など、株式投資に関する規制緩和を進めており、**ベトナム株式市場の上場銘柄数は700社を超え、市場の厚みが増えています**。

* 数値が小さいほど株式市場が未成熟であり、拡大余地が大きいといわれています。

＜各国の経済規模に対する株式時価総額＞
GDPは2021年、株式時価総額は2021年12月末現在



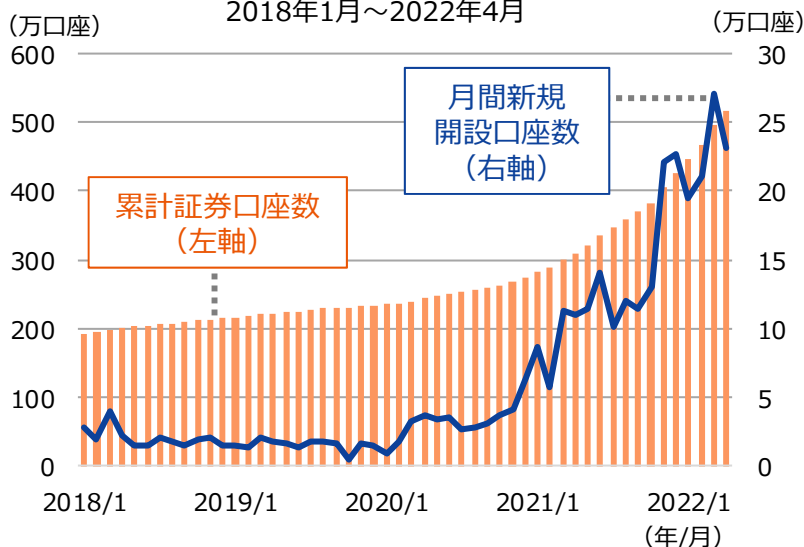
＜上場銘柄数の推移＞
2006年1月末～2022年5月末（月次）



(注) 株式時価総額は、インドネシアはインドネシア、ベトナムはホーチミンとハノイ（合算値）、中国は上海と深セン（合算値）、インドはナショナル、フィリピンはフィリピン、タイはタイ、日本は東京、米国はナスダックとニューヨーク（合算値）の証券取引所時価総額（米ドルベース）を使用。
(出所) 国際取引所連合、IMF、Bloombergのデータを基に委託会社作成

市場参加者の増加によってさらなる発展が期待されるベトナム株式市場

＜国内投資家の証券口座数の推移＞
2018年1月～2022年4月



- ベトナム政府による投資環境の整備等を背景に、ベトナム国内の証券口座数は増加傾向にあり、2018年1月末と比較すると**約4年間で約2.7倍の口座数まで増加**しました（2022年4月末現在）。
- ベトナム人の資産形成にとって株式投資の重要性は、ますます高まるとみられ、市場参加者の増加によりベトナム株式市場はさらなる発展が期待されます。

(出所) ベトナム証券保管機関のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) ベトナムってどんな国？

- ベトナムはASEAN（東南アジア諸国連合）の一員で、東南アジアのインドシナ半島に位置します。
- 東南アジア諸国や中国に隣接した好立地、若い人口構成や勤勉な国民性、安定的な政治環境が魅力で、世界中がベトナムの持つ成長ポテンシャルの大きさに注目しています。
- ベトナム政府は2045年に、高所得の先進国の仲間入りを目標にしています。

<ベトナムの基礎情報> 2022年5月末現在

国名	ベトナム社会主義共和国
首都	ハノイ
人口	約9,762万人（2020年）
面積	32万9,241km ²
通貨	ベトナムドン (1ベトナムドン=0.005542円)
格付け	BB+
宗教	仏教・カトリック・カオダイ教他
言語	ベトナム語
主要産業	農林水産業、鉱工業・建築業、サービス業

<ベトナム株式市場の概要> 2022年5月末現在

証券取引所名	ホーチミン証券取引所	ハノイ証券取引所
主な株式指数	ベトナムVN指数	ハノイ証券取引所株価指数
上場銘柄数	404銘柄	346銘柄
時価総額	5,127兆ベトナムドン (約28.4兆円)	324兆ベトナムドン (約1.8兆円)

(注1) 格付けはS&P自国通貨建長期債務格付け。

(注2) 時価総額は2022年5月末の為替レート（1ベトナムドン=0.005542円）で円換算。

(出所) 外務省、S&P、Bloombergのデータ、各種資料等を基に委託会社作成

<ベトナムの主な都市・景勝地>

ハノイ
 ■ ベトナムの首都
 ■ 千年に及ぶ長い歴史を有する政治の中心都市

ハロン湾
 ■ ベトナム随一の景勝地で世界遺産
 ■ 「龍が降り立つ」という名称を持つ

フエ
 ■ ベトナム最後の王朝が置かれた古都
 ■ ベトナムで最初に世界遺産に登録されたエリア

ホイアン
 ■ 世界遺産に登録された古都
 ■ 毎月満月の夜に行われるランタン祭りが人気

ホーチミン
 ■ ベトナム最大の商業都市
 ■ 高層ビルが立ち並ぶ一方で、東洋のパリとも称されるほどの美しい街並みが残されている



「チャイナプラスワン」の有望国、ベトナムのビジネスチャンス

<ベトナムの略歴>

1986年	ドイモイ政策が打ち出される
2007年	WTO（世界貿易機関）加盟
2015年	ASEAN共同体発足
2019年	TPP（環太平洋パートナーシップ）協定発効
2022年	RCEP（地域的な包括的経済連携）協定発効

(出所) 各種資料等を基に委託会社作成

ベトナムは1986年にドイモイ政策で市場経済への移行に舵を切った後、2007年のWTO加盟を通じ、製造業の進出先として「チャイナプラスワン」の流れが加速しました。

TPPやRCEPなどのFTA（自由貿易協定）が、生産拠点としてのベトナムの魅力を高めています。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※写真はイメージです。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「ベトナム株式ファンド」について

※当ファンドは、特化型運用を行います。

設定（2010年7月）から約12年間で180%超のパフォーマンス

＜ベトナム株式ファンド（当ファンド）の基準価額と純資産総額の推移＞
2010年7月1日（設定日）～2022年5月31日

（2022年5月31日現在）



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
(注2) 当ファンドは2022年5月末現在において分配を行っていません。

当ファンドのポートフォリオ（2022年5月末現在）

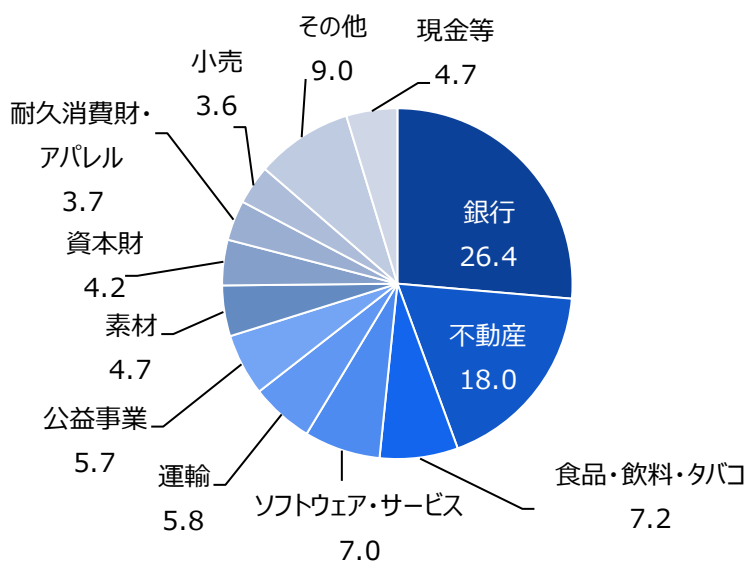
＜資産構成比率（％）＞

株式	95.3
現金等	4.7
合計	100.0

＜組入上位10銘柄（組入銘柄数：39）＞

	銘柄	業種	構成比率（％）
1	ベトナムバンク	銀行	8.7
2	ビンホームズ	不動産	7.5
3	FPT	ソフトウェア・サービス	7.0
4	ペトロベトナム・ガス	公益事業	5.7
5	ベトナムバンク	銀行	4.5
6	ベトナム投資開発銀行	銀行	4.5
7	ホアファットグループ	素材	4.0
8	フーニユアン・ジュエリー	耐久消費財・アパレル	3.7
9	HDバンク	銀行	3.7
10	ビンググループ	不動産	3.5

＜業種別構成比率（％）＞



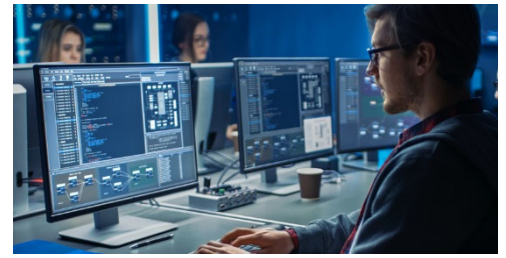
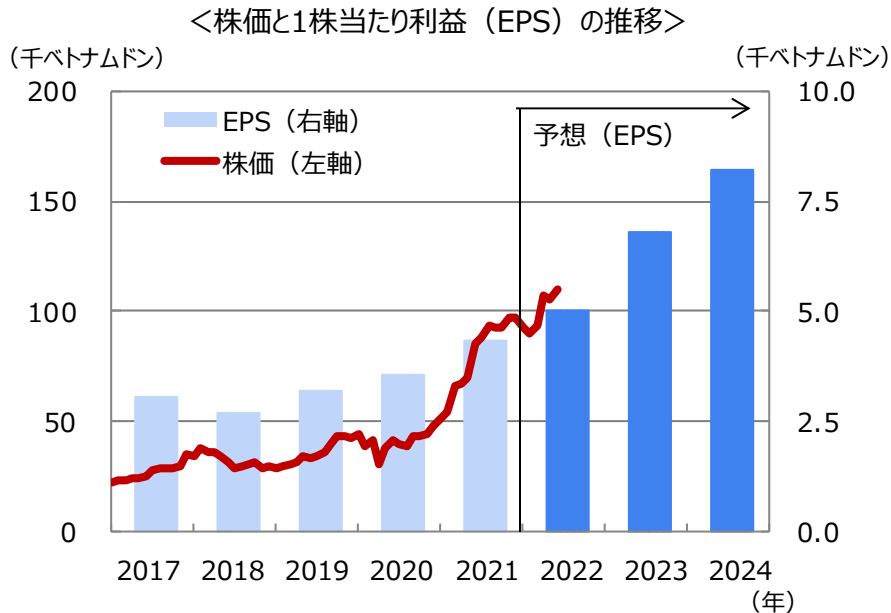
(注1) 構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上、業種構成比率は合計が100%にならない場合があります。
(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは15ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

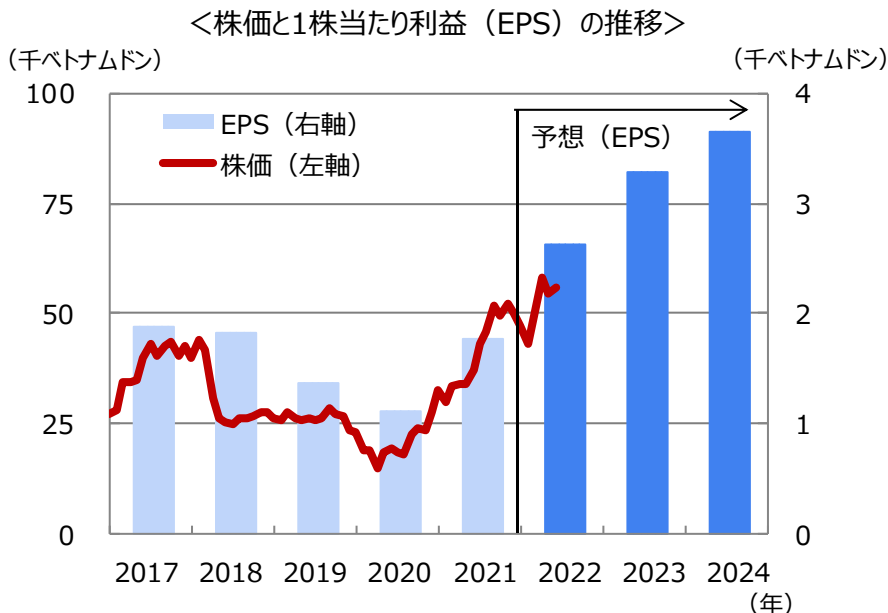
個別銘柄のご紹介

FPT（業種：ソフトウェア・サービス）



- **ベトナムのIT・通信業界を代表する企業。**
- 国内および日本を含む海外顧客に対しソフトウェア開発などのITサービスを提供。FPT大学を通じて次代を担う人材育成にも注力しています。
- **ベトナムのデジタル化による成長が見込まれます。**

ジェマデプト（業種：運輸）



- **ベトナムの海運会社。** 港湾運営、コンテナ船サービス等の他にロジスティクス業務も行っています。
- ベトナムの北部・中部および南部の8カ所の港に権益を持ち、**ベトナムの貿易量の増加を背景に長期的な成長が期待されます。**

（注1）株価は2016年12月末～2022年5月末（月次）。

（注2）EPSは2017年12月期～2024年12月期。2022年12月期以降は2022年5月末現在のBloomberg予想。

（注3）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2022年5月末現在の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※写真はイメージです。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

- 主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 事業展開や収益構造等から実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。
 - ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券を通じて行うこともあります。
 - 実際の運用は、ベトナム株マザーファンドを通じて行います。
- 銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。
 - 銘柄選定にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドからの投資助言を活用します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 流動性等を勘案し、現金等の保有比率を高める場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象であるベトナム株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率（10%）を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

※ 特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部の評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

投資リスク

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、ファンドが投資する株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク

ファンドは、投資環境によっては、同一銘柄の株式の組入比率が高くなる可能性があります。当該同一銘柄の株式の価格が下落する場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年7月14日まで（2010年7月1日設定）

決算日

毎年7月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ベトナムの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.958% (税抜き1.78%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
イー・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- VNインデックスは、ホーチン証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はホーチン証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同取引所が保証するものではありません。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2022年5月末